

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	1	名称	安心・安全なまち			
施策	番号	1	名称	災害に備える都市基盤と体制の強化			
主担当部	生活安全部		主担当課	危機管理課		部長名	森島勇人
関係部	まちづくり部		関係課	道路河川課・住宅政策課・建築指導課			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	市民が日頃から防災・減災に関心を持ち、自助・共助・公助の環境のもと安全に暮らせるまちにするため、防災・減災に関する知識や技術を習得し、自主防災組織の育成や避難所の運営等について考えることにつなげる取組を推進します。また、総合的な防災力の向上に向けて、広域で多方面にわたる民間企業や関係機関との連携を強化します。
---------	---

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について
	防災体制や災害物資の備蓄など市の災害対策強化や非常事態における情報伝達ルートの整備に関する要望 出前講座や訓練実施など地域住民に対する啓発の充実に 対する要望	東日本大震災の発災、南海トラフ大地震の被害想定公表を受け、災害対策基本法等改正、防災計画の見直し、避難行動ガイドライン等の策定や定期的な防災情報発信・受信訓練がなされている。
これまでの成果	相談業務や建築確認、鉄道駅耐震事業補助により建築物等の耐震化。図上訓練、防災訓練を通じて、防災力の向上。長期計画に基づいた災害物資の備蓄、出前講座や「かしはら安心パーク」において広く市民にむけての啓発、訓練の実施などを通して災害に備える都市基盤と体制の強化に寄与している。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄	
		実績	目標	実績	目標	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標)	自主防災組織結成率	73	80	73	82	100	
	施策指標② (成果指標)	避難所施設の耐震化率	81	90	90	90	100	
	施策指標③ (成果指標)							
	施策指標④ (成果指標)							
	施策指標⑤ (成果指標)							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出 (直接事業費)(a)		47,970	53,597	61,116	68,376		
	歳入 (b)	受益者負担額	4,579	3,808	4,068	3,808		
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	2,266	4,102	15,764	1,821		
	(a) - (b) = 一般財源		41,125	45,687	41,284	62,747		
	正職員	従事者数 (単位:人)	9.32	8.15	8.00	8.31		
		人件費(c)	60,580	47,294	46,424	48,223		
トータルコスト (a) + (c)		108,550	100,891	107,540	116,599			

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	住民の防災意識のばらつきや、地域コミュニティの希薄性により、自主防災組織率向上に歯止めがかかっている。避難所施設の耐震化については、予算の範囲において順次耐震診断及び耐震化工事を進めている。また、訓練等により防災力の強化に努めているが、改良の余地は大いにある。物資備蓄に関しては、長期計画に定めた必要数には達しておらず、引き続き備蓄を推進していく必要がある。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	行政・企業・地域・家庭における防災に関する意識の高揚、取組みと連携が非常時における防災力の向上につながり、安心・安全なまちづくりへの貢献度は高い。				

6. 施策の課題

この施策の課題	住民の防災意識のばらつきや、地域コミュニティの希薄性により、自主防災組織率の向上が進まない。財政難や施策により、備蓄物資購入計画、避難所耐震化工事に遅れが生じており、非常時対応ができない可能性がある。また、防災体制強化に十分な人員配置がなされていない。
---------	--

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	災害発生時期は予期できないため、早期に必要な量の災害物資購入及び避難所耐震化のための財源を確保する必要がある。また、防災体制強化のため人員確保は必須である。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	災害対応に必要な機材等の整備事業・災害対応体制の確立事業・地域防災力の向上事業については、災害に直結する事業であり、更に拡大強化の必要性がある。緊急対処事態の対策事業・水防事業・住宅建築物相談事業は、現状規模のまま継続、建築基準法事業は、県との協議及び申請にもとづく手続きのため現状規模のまま継続する。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH27決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
1	危機管理課 緊急対処事態の対策事業 (ソフト(義務))	法、国が策定した基本指針、県が策定した国民保護計画との整合性を図りながら、橿原市地域防災計画のノウハウを活かした橿原市国民保護計画を整備する。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	0 (千円)					
2	危機管理課 災害対応に必要な機材等の整備事業 (ソフト(任意))	災害対応業務に必要な機材等の準備と防災無線システム機能の維持及び最大4万人の避難者数を想定した必要物資を備蓄する。	1 拡大する	a	拡大する	A
	20,662 (千円)					
3	危機管理課 災害対応体制の確立事業 (ソフト(義務))	災害対応の体制を確立するため、訓練を実施する。また、関係機関との連携を密に保つため応援や物資調達のための協定等を締結する。あわせて地震防災対策アクションプログラムの推進及び進捗管理に努める。	1 拡大する	a	拡大する	
	24,399 (千円)					
4	危機管理課 地域防災力の向上事業 (ソフト(任意))	補助金交付により自主防災会組織の結成を促し活動を支えるとともに、市民・自主防災組織・企業・学校などの地域防災力を向上させるため、広報誌・パンフレットの作成、ホームページの充実、防災セミナー・出前講座の開催、防災教育・防災訓練の実施など多様な機会を活用して啓発活動を実施する。	1 拡大する	a	拡大する	B
	12,676 (千円)					
5	建築指導課 建築基準法事業 (ソフト(任意))	建築基準法の各規定により書類審査・現場検査等を行い、建築物等が基準に適合していることを確認する。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	C
	3,249 (千円)					
6	道路河川課 水防事業 (内部管理・維持管理)	物資(土のう)を備蓄し、水害時等に利用する。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	51 (千円)					
7	住宅政策課 住宅・建築物相談事業 (ソフト(任意))	住宅・建築物にかかる相談業務を業務委託し、毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる相談業務を観光交流センターナビプラザ相談室において実施する。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	D
	79 (千円)					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月13日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	緊急対応事態の対策事業								
	担当部名	生活安全部	担当課名	危機管理課	課長名	立辻 満浩				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち						
		施策	1	災害に備える都市基盤と体制の強化						
	予算事業名	災害対策事務費								
	事業の開始年度	平成	21	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	市民			事業の内容 説明	法、国が策定した基本指針、県が策定した国民保護計画との整合性を図りながら、橿原市地域防災計画のノウハウを活かした橿原市国民保護計画を整備する。				
	事業の 目的	武力攻撃事態等緊急時において、市民の生命と財産を守る。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明										
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			-	-	-	-		
		歳入 (b)	受益者負担額			-	-	-	-	
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			-	-	-	-	
		(a) - (b) = 一般財源								
		正職員	従事者数(単位:人)			0.70	0.65	0.60	0.70	
			人件費(c)			4,550	3,772	3,482	4,062	
		トータルコスト(a)+(c)			4,550	3,772	3,482	4,062		
	単位当 りコスト	計算式等 ()/()								
	備考 (これまでの 実績等)	平成19年度橿原市国民保護計画策定								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明						
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない		
	説明							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		法、国が策定した基本指針、県が策定した国民保護計画との整合性を図りながら、橿原市地域防災計画のノウハウを活かした橿原市国民保護計画を整備する。					
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する		課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する				

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月27日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	災害対応に必要な機材等の整備事業						
	担当部名	生活安全部	担当課名	危機管理課	課長名	立辻 満浩		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち				
		施策	1	災害に備える都市基盤と体制の強化				
	予算事業名	災害対策事務費・防災対策事業費						
	事業の開始年度	平成	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度	
	対象	市民			事業の 内容説明	災害対応業務に必要な機材等の準備と防災無線システム機能の維持及び最大4万人の避難者数を想定した必要物資を備蓄する。		
	事業の 目的	災害対応に必要な資機材等や避難生活必要物資の備蓄をもって市民の安全、安心に寄与する。						
	市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
			説明	市民の生命と財産を守ることが市の責務であるため				
やめた 場合の 影響は		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
		説明	被災者である市民の生命と財産を守ることが困難となる。					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
	成果指標			実績	計画	実績	見込み	見込み
	活動指標①							
	活動指標②							
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		20,025	22,454	20,662	16,979	
		歳入 (b)	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)	2,183	3,987	3,243	1,707	
		(a) - (b) = 一般財源		17,842	18,467	17,419	15,272	
		正職員	従事者数(単位:人)	0.80	0.55	0.50	0.50	
人件費(c)			5,200	3,192	2,902	2,902		
トータルコスト(a)+(c)		25,225	25,646	23,564	19,881			
単位当 りコスト	計算式等 ()/()							
備考 (これまでの 実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	災害時の物資調達には市民の生命と直結しており、計画に沿った備蓄を行いたいところであるが、物資調達数に必要な予算措置が追いついていない。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	十分な物資調達は安心、安全なまちづくりに寄与するところだが、現時点では備蓄計画に沿った物資調達数に達しておらず、発生時期がわからない災害に対して市民の生命を保護するには不安要素である。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	現時点において財政的理由により備蓄計画遂行を断念している状況であり、更なるコスト低減の余地はない。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		10年にわたる備蓄計画に沿った整備を行っているが、国庫補助金を活用してもなお多額の予算が必要であり、計画遂行困難な状況である。可能な範囲で計画に即した備蓄を行うことにより、市民の生命と財産の保護につなげる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度	D	
説明		市民の生命と財産を守る責務を果たすため、計画期間の延長も検討しながらできる限り早期に備蓄機材等の整備実現を目指す。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月27日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	災害対応体制の確立事業						
	担当部名	生活安全部	担当課名	危機管理課	課長名	立辻 満浩		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち				
		施策	1	災害に備える都市基盤と体制の強化				
	予算事業名	報酬給与費・災害対策事務費・防災対策事業費						
	事業の開始年度	平成	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度	
	対象	自主防災組織をはじめとした市民及び職員		事業の内容説明	災害対応の体制を確立するため、訓練を実施する。また、関係機関との連携を密に保つため応援や物資調達のための協定等を締結する。あわせて地震防災対策アクションプログラムの推進及び進捗管理に努める。			
	事業の目的	近い将来発生するであろう巨大地震災害をはじめとした自然災害から市民の生命と財産を守るため、市民と防災関係機関の共働による災害対応体制を確立する。						
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明						
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標							
	活動指標①							
	活動指標②							
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算
		歳出(直接事業費)(a)			9,590	13,325	24,399	33,989
		歳入(b)	受益者負担額		8	8	7	8
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)				12,442	
		(a) - (b) = 一般財源			9,582	13,317	11,950	33,981
正職員		従事者数(単位:人)		1.50	1.25	1.20	1.25	
		人件費(c)		9,750	7,254	6,964	7,254	
トータルコスト(a)+(c)			19,340	20,579	31,363	41,243		
単位当たりコスト	計算式等 ()/()							
備考 (これまでの実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	災害対策本部における図上訓練を繰り返し実施することにより、災害対応体制の確立に向けた体制とマニュアルの検証及び見直しが可能となり、より充実した災害対応体制が確立され、災害時の迅速な対応に繋がる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地域防災計画、マニュアルの検証を実施することにより災害対応体制の確立に寄与する。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	災害時に備えた事業の推進を図るため、必要不可欠な事業費であり低減の余地はない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		災害時に備えた職員教育として継続的に訓練を実施し、関係機関との連携を図ることにより、災害時に備えた体制が確立され災害対応が迅速かつ的確に実施することができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
				全庁的な体制を維持しつつ、継続的に図上訓練を開催し、檀原市独自の災害対応地域防災計画、マニュアルに反映させる。						

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月27日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	地域防災力の向上事業								
	担当部名	生活安全部	担当課名	危機管理課	課長名	立辻 満浩				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち						
		施策	1	災害に備える都市基盤と体制の強化						
	予算事業名	災害対策事務費								
	事業の開始年度	平成	8	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
対象	自主防災組織の構成世帯を中心とした市民、企業及び学校			事業の内容説明	補助金交付により自主防災会組織の結成を促し活動を支援するとともに、市民・自主防災組織・企業・学校などの地域防災力を向上させるため、広報誌・パンフレットの作成、ホームページの充実、防災セミナー・出前講座の開催、防災教育・防災訓練の実施など多様な機会を活用して啓発活動を実施する。					
事業の目的	市民の防災意識の高揚を図り、地域での防災訓練の実施や、自主防災組織の充実など、地域防災力の向上をもって災害に備える都市基盤と体制の強化の推進に寄与する。									
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
		説明	地域防災力の向上には各組織ごとの防災体制の確立が必要不可欠であり、それを担う自主防災組織の結成や育成及び企業や学校への啓発は行政の関与が必要である。							
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	自主防災組織及び地域において実施する訓練、意識啓発等が困難となり、組織の運営や活動が停滞・低迷する。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	自主防災組織結成率(%)			73	80	73	82	100	
	活動指標①	自主防災組織結成補助金の交付(組織数)			146	167	147	185	200	
	活動指標②	出前講座の実施(回数)			36	35	32	40	40	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			12,824	13,367	12,676	13,556		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			12,824	13,367	12,676	13,556		
正職員		従事者数(単位:人)			1.60	1.15	1.10	1.15		
		人件費(c)			10,400	6,673	6,383	6,673		
トータルコスト(a)+(c)			23,224	20,040	19,059	20,229				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	自主防災組織の結成率の向上及び組織の自主的な防災活動の促進に寄与している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	防災対策に地域防災力の向上は必要不可欠であり、自主防災組織の育成は有効的な手段である。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	今後の補助金制度の必要性や妥当性について検討。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		組織の防災活動において必要な資機材等の整理やアドバイス及び地域の特性に合った活動メニュー等を検討し、各組織のレベルに応じた活動や講座を実施していくことで更なる地域防災力の向上に努める。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	自主防災組織の育成及び地域間の連携や自主防災組織が未結成である自治会への働きかけを図っていく。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 5月20日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	建築基準法事業								
	担当部名	まちづくり部		担当課名	建築指導課	課長名	松永 伸生			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち						
		施策	1	災害に備える都市基盤と体制の強化						
	予算事業名	建築指導監督事務費								
	事業の開始年度	平成	3	年度	事業の終了予定年度	平成		年度		
	対象	建築主、申請者(代理人)、施工者、国、県、民間確認指定機関等			事業の内容 説明	建築基準法の各規定により書類審査・現場検査等を行い、建築物等が基準に適合していることを確認する。				
	事業の 目的	建築基準法に基づき、安心安全なまちづくりを推進することを目的とする。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与 の必要性を 評価してく ださい		説明	建築基準法第4条第2項の規定により、市が建築主事を置くことについて、知事と市長の間で同条第3項の規定による協議が行われ、同意されたことで同法第2条第35号の規定による特定行政庁になったことによる。							
		やめた 場合の 影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
説明	人口25万人以上の市は建築主事を置くことが義務となっているが、本市は任意であり取り止めた場合は奈良県が業務を行うことになる。									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標				—	—	—	—	—	
	活動指標①	建築確認件数			463	—	553	—	—	
	活動指標②	許可等件数			33	—	25	—	—	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			5,075	3,865	3,249	3,265		
		歳入 (b)	受益者負担額			4,571	3,800	4,061	3,800	
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			40	40	40	40	
		(a) - (b) = 一般財源			464	25	-852	-575		
正職員		従事者数(単位:人)			3.55	3.50	3.55	3.31		
		人件費(c)			23,075	20,311	20,601	19,208		
トータルコスト(a)+(c)			28,150	24,176	23,850	22,473				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	建築物等が建築基準法に適合するか書類又は現場で審査検査することにより、安心安全で快適な住環境の整備ができる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	建築物等が建築基準法に適合することにより、災害に備える都市基盤の充実が図れる。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	建築基準法に定められた業務であり、また度重なる法改正により審査等の業務は増大しており、人件費を削減することは難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		特になし							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B
		説明	特定行政庁としての業務である建築基準法に基づく事務事業は継続される。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 5月 30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	水防事業								
	担当部名	まちづくり部		担当課名	道路河川課		課長名	山本久敬		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	1		安心・安全なまち					
		施策	1		災害に備える都市基盤と体制の強化					
	予算事業名	水防資材等整備費								
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	水防用備蓄物資(土のう)			事業の 内容説明	物資(土のう)を備蓄し、水害時等に利用する。				
	事業の 目的	水害に備え、物資(土のう)を備蓄する。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①	土のうの備蓄数			2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			370	436	51	436		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			370	436	51	436		
正職員		従事者数(単位:人)			0.85	0.85	0.85	0.95		
		人件費(c)			5,525	4,933	4,933	5,513		
トータルコスト(a)+(c)			5,895	5,369	4,984	5,949				
単位当 りコスト	計算式等 () / ()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	浸水被害による安全が保たれている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	浸水被害の軽減を図る効果が高い。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	事業の必要性が高く効果もあるため、低減させる余地はない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		浸水被害の低減を図るため、災害時における迅速な対応が必要である。浸水被害の拡大を防ぐ。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	浸水被害の軽減と被害の拡大を防ぐためにも、災害時における十分な備蓄数が必要である。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月27日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	住宅・建築物相談事業								
	担当部名	まちづくり部	担当課名	住宅政策課	課長名	浅田善規				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち						
		施策	1	災害に備える都市基盤と体制の強化						
	予算事業名	住宅政策事業費								
	事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	住宅・建築に関する相談者			事業の内容 説明	住宅・建築物にかかる相談業務を業務委託し、毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる相談業務を観光交流センターナビプラザ相談室において実施する。				
	事業の 目的	住宅や建築に関する不安の解消を図り、耐震改修や省エネ改修の促進等により、建築物の安全を確保し、良好な住環境の維持、保全を図ることを目的とする。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
			説明	住宅相談により、耐震補助・省エネ補助・吹付けアスベスト分析調査費補助等、市の事業について周知できる。						
市の関与 の必要性を 評価してく ださい		2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	住宅の耐震・省エネ等に係る整備等に対する市民への啓発の機会が失われる。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①	住宅相談会の実施			9	12	8	12	12	
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			86	150	79	151		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			43	75	39	74	
		(a) - (b) = 一般財源			43	75	40	77		
		正職員	従事者数(単位:人)			0.32	0.20	0.20	0.45	
人件費(c)			2,080	1,161	1,161	2,611				
トータルコスト(a)+(c)			2,166	1,311	1,240	2,762				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	住宅相談を市民に周知するため、啓発活動をしているが、利用件数にばらつきがある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	利用件数が少なく、実施の効果があるか定かでないが、市民の不安解消の一助にはなっている。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明 住宅相談は月1回の開催予定で、最低限度の開催としている。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		ホームページ・広報への掲載、庁舎・出先機関でのポスター掲示等により、住宅相談について市民に周知を実施し、利用者数の向上を図り、住宅相談により、住宅や建築に関する不安の解消、耐震・省エネ改修等の促進により、建築物の安全を確保し、良好な住環境の維持・保全を図れる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C
説明		住宅相談により、住宅や建築に関する不安の解消、耐震・省エネ改修等の促進により、建築物の安全を確保し、良好な住環境の維持・保全を図っていく。								